



「統合報告書は全ての企業に必要なのか」

NPO法人 日本サステナブル投資フォーラムが2016年11月8日に「第2回サステナブル投資残高アンケート調査」の結果を発表しています。そこには、機関投資家のサステナブル投資残高が56兆2,566億円となり、前回比2.1倍にもなっている旨の記載があります。これに個人投資家向けの金融商品の残高8,001億5,400万円（2016年3月末）を加えた57兆567億8,600万円が日本のサステナブル投資残高です。詳細は2017年1月に発表があるようですが、この金額は2年に1回集計される“Global Sustainable Investment Review”の2014年版と比較して見ると、世界第4位のサステナブル投資残高を持つ豪州を超える金額となります。それだけ日本のサステナブル投資の潮流がここ1～2年で一気に高まったと言えるでしょう。

サステナブル投資がメインストリーム化するであろうことを事前に推測していた企業はすでにコミュニケーションの種となる統合報告書を作成し、模範的な企業として非財務情報の開示体制をしっかりと構築しています。しかし大半の企業はこの潮流を急激なものとして受け止めきれず、統合思考において必須となる非財務情報の情報収集に四苦八苦している状態ではないでしょうか。むしろ上場企業すべてを見渡すと「自社とは関係ない」と思っている企業の方が多いかもしれません。

この潮流に戸惑う企業からは、統合報告書を「どう作ればいいのか」「何から着手すべきなのか」など、焦燥感に満ちた声が聞こえますが、統合報告書を作成すること自体を目的とすべきではなく、まずは組織内で企業価値向上のために「誰に何を伝えるべきなのか、そのために何の媒体をどうすればいいのか」について議論す

べきなのではないでしょうか。すべての企業が統合報告書を作成すべき、と考えるのはナンセンスであると思うからです。多大なコストと労力を使い、安易に統合報告書を作成しても活用されなければ意味がありません。例えばCSR活動のPDCAサイクル等が不十分な状態の企業が、DJSIやFTSE等に代表されるサステナブル投資の格付を意識し統合報告書を作成したとしても、恐らく企業にとって思うような効果は得られないでしょう。まずは自社の情報開示がどうなっているのかを把握し、自社にとってのステークホルダーが誰なのか、実行しなければ経済面に毀損を与えてしまう非財務情報が何なのか、不足しているステークホルダーエンゲージメントは何なのか、IR部門、CSR部門、経営企画部門などの関連部署で話し合うことが必要です。その上で統合報告書という媒体が必要になったということであれば、おのずと使用目的が明確になっていることでしょう。統合報告書は制作の終了がゴールではありません。統合報告書を活用してステークホルダーとコミュニケーションが取れ、第三者から有用な意見をもらえた時、それがひとつのゴールであり、考え次第では自社の企業価値を磨くスタートでもあると言えます。

統合思考を軸にコーポレートコミュニケーションができれば、「統合報告書」は必ずしも必須ではありません。しかし「統合思考」を持たなければ今後コーポレートコミュニケーションが成立しないことも事実です。今、企業に求められているのは「統合報告書という媒体の制作」ではなく、社会における自社の存在意義を論理的に表現できる「統合思考」そのものなのではないでしょうか。

（文責：ESG/統合報告研究室 主任研究員 片桐さつき）